

# 防災・減災の輪

かがわ自主ぼう連絡協議会  
会報 第71号(2013. 2. 1)  
事務局川西地区自主防災会

## 今必要なのは構造改革でなく 南海トラフ巨大地震災害に備える公共事業

香川大学工学部・危機管理研究センター 長谷川修一

マスメディアが全面的に応援している構造改革が日本を良くするものでなく、日本を解体する計略であることに気がついたのは2002年の夏である。市場原理、自由競争を御旗に構造改革を進めれば進めるほど、日本人は分断されて、日本の強みが急速に失われるようになり、安心・安全社会が内部から崩壊すると思った。

2004年には度重なる台風災害が日本を襲ったが、マスメディアは構造改革を徹底的に支持し、郵政民営化が断行された。私はこのまま構造改革を推進すると日本は本当に解体されると思い、2006年の高松港湾空港ニュースに次のように書かせていただいた。

「構造改革として主張されている、競争原理、市場原理、規制緩和、官から民へ、小さい政府は、多くの国民の生命、健康、財産の保護に反するのではないだろうか。防災の視点から見ると、そのように考えざるをえない。競争原理とは、早い者勝ち、強いもの勝ちの奪い合いを奨励する。このため競争社会は、カリフォルニアの地震、ニューオリンズの高潮災害のときのように、大災害時に略奪社会となる。災害時には、少ない物資を分かち合うのが人の道であろう。

安全性と経済性は、基本的にはトレードオフの関係である。市場原理の世界では、安全性より経済性が優先される。このため、規制によって安全性を確保する必要がある。しかし、規制緩和は多くのトラブルを発生させ、訴訟社会の入り口となる。災害やトラブルは規制によって予防できるに越したことはない。

更に、官から民、また小さな政府で必要な防災、減災対策ができるであろうか。国民の生命、健康、財産の保護には、助け合い社会、適切な規制、しっかりとした政府が必要であろう。

このところ道州制に関する期待が高まってきている。私は、道州制になると、国内間の競争のため、日本は分裂状態になるのではと危惧している。北海道はロシア、本州はアメリカ、九州は中国と連携して、互いに競争する。そのとき四国はどの国と組むのか。四国の形はオーストラリアのミニチュアだからオーストラリアと組むしかないだろう。これでは、まるで日本国解体である。狭い日本、道州制で分割統治してなんになる、と言いたい。

地球上の限られた資源、お金、市場を、国境を越えて争奪するグローバルな大競争の時代である。しかし、そんなことを地球規模で行うと、人類を不幸して、地球の破綻を加速させるだけではないか。競争原理、市場原理は局所最適・全体最悪への道ではないだろうか。」

残念ながらその後、日本には格差社会、無縁社会が拡大し、地方は元気をなくした。2008年には金融カジノのバブルがはじけてリーマンショックが発生し、2009年に構造改革を推進した自民党から民主党に政権が交代した。しかし、地方が元気をなくしたのは無駄な公共事業のためだと、民主党の初代国土交通相は問答無用の公共事業削減によって日本の建設業を徹底的に叩き、マスメディアは建設業バッシングを続けた。

2011年3月11日に東日本大震災が東北を襲った。巨大津波によって家や町を失った被災者は、地震直後の危機を分かち合いと助け合いで乗り切り、世界から驚嘆された。ところが、なぜか東北地方整備局と建設会社が連携して、通行止めになった道路を早期に啓開（切り開いた）したことはほとんど報道されなかった。津波襲来の翌日に航空機から撮影された被災地の写真には、地元の建設会社によって瓦礫が撤去された道路が写っていた。津波警報の流れる中、地震後4時間後から道路を塞いだ瓦礫の撤去を始めた建設会社もあったという。東北地方整備局が中心となって実施した「くしの歯作戦」によって、3月12日には東北自動車道と国道4号線が確保され、3月14日には東西14ルートが確保され、自衛隊等の救援部隊が次々と現地に入ることができた。もし、1週間たっても、1ヶ月たっても道路の啓開ができなかったとしたら、被災地で略奪や暴動が起こらなかったといえる保証ができるだろうか。

南海トラフ巨大地震が発生したら、東海から四国にかけての広範囲の強い地震による斜面崩壊が多発し、道路網が壊滅的な被害を受ける。その結果、1週間たっても、1ヶ月たっても電気も救援物資が届かない地域が多数発生する可能性がある。超広域的な同時多発孤立地域の発生によって、日本中のヘリを総動員しても多勢に無勢である。したがって、自助として1ヶ月は生きながらえる水や食糧の備蓄が必要であろう。しかし、自助、共助だけでは救援と復旧は遅々として進まない。

一刻を争う避難と早期の救援・ライフラインの復旧のためには、地震に強い道路網に整備が不可欠である。つまり構造物の補修や補強だけでなく、斜面崩壊によって長期通行止めになる危険性のある箇所を迂回するトンネルの建設、高速道路の4車線化と延長工事によるミッシングリンクの解消が必要である。このような公共事業は巨大地震・津波の被害を小さくし、しかも地方の建設会社の崩壊を防ぐ二重の効果がある。逆に、これ以上公共事業をたたくと、災害時には必要とされる被災地の建設会社が地方から消え、かろうじて生き残った会社に重機がない状況となる（重機はリース会社からレンタル）。これでは、災害時における道路啓開・復旧計画（四国版くしの歯作戦）は絵に描いたもちになってしまう。

また南海トラフ巨大地震が発生したときに道州制だったら、他の道州が四国州？（中国四国州？）の復旧復興に税金を喜んで回してくれるだろうか？自民党の安倍内閣が誕生して、命を守る公共事業への期待が大きい。しかし、構造改革派は無駄な公共事業撲滅キャンペーンを繰り返し、TPPを日本再生の切り札と主張するだろう。TPPに加盟したら、日本の文化・伝統ともいえる助け合いの諸制度も非関税障壁として撤廃の対象になるかもしれない。構造改革・TPPは南海トラフ巨大地震の防災・減災対策と両立しないだけでなく、日本を災害に対しても脆弱にするだけである。救援の遅れによる間接的な犠牲者をできるだけ少なくするために、公助に対する国民の支援をお願いしたい。

# 事務局だより

平成25年2月

かがわ自主ぼうの事務局を担当している「川西地区自主防災会」最近の活動を紹介  
します。

## 三豊市山本町大野小学校において初の防災訓練

昨年の夏、山本町大野地区40世帯の自主防災会を訪問、フォローアップ事業として、「訓練」とか、「研修」をやりませんか・・・と、更にコミュニケーションも考え、ビールなど飲みながら、地域の活動等について意見交換しましょうと提案させていただきました。山本町の皆様もいいですねと訓練の後、いっぱいやりましょう・・・といった具合に話がとんとんと進んでいった結果、大野小学校エリア全域に広がって訓練参加者も小学生児童から熟年層まで240名の出席をいただき1月19日（土）に実施しました。炊き出しも初めてと言いつつ、約30名の婦人会によっておいしいご飯とカレーが出来上がり、訓練の後、校庭内で全員ごちそうになりました。

カリキュラムとして8種目を実施、以下に当日の様子を載せました。



「AED と心臓蘇生」



「土のう作り」



「応急措置」



「ロープ投げ」



「バケツリレーによる給水」



「担架等による搬送」



「ロープ結束」



「水消火」

訓練の後、いっぱいやりましょうの約束は、春頃に機会を作りたいと思っています。いろいろと段取りしていただいた地域役員の皆様、大変お世話になりました。来年も頑張ってください。

### 編集後記

今月の防災減災の輪は、香川大学工学部長谷川教授より原稿をお寄せいただきました。誠にありがとうございました。